

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：12701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730321

研究課題名(和文) 中国計画経済期(1949-78年)の政府 企業間関係に関する事例比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study of the Relationships between Local Government and Enterprise in China during the Planned Economy Era, 1949-1978

研究代表者

加島 潤(Kajima, Jun)

横浜国立大学・国際社会科学研究院・准教授

研究者番号：50463899

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中国の計画経済期(1949-78年)において主要な経済主体であった公的企業と地方政府の関係に注目し、異なる地域および行政レベル(例：省・直轄市級と県級)の個別事例を挙げて比較分析を試みたものである。本研究の分析を通じて、地方政府 企業間関係の一般的傾向と地域・行政レベルの相違にもとづく多様性、および両者の関係の鍵となる地方レベルでの資金分配制度の実態解明を進めることができた。

研究成果の概要(英文)：This study examined the relationships between local government and public enterprise in China during the planned economy era from 1949 to 1978, paying particular attention to the difference in the regional and administrative divisions (e.g. provincial level and county level) from a comparative perspective. It revealed both the general tendencies and local peculiarities of the relationships between local government and public enterprise, and moreover explored the function of capital distribution system at local level which linked the two into closer relations with each other.

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経済史 東洋史 中国経済 国際研究交流 多国籍

1. 研究開始当初の背景

(1) 21世紀に入り拡大を続ける中国経済を論じる際、その起点とされるのは、一般に1978年に開始された改革開放政策である。しかし改革開放政策とは、そもそも計画経済期(1949-78年)に形成された社会主義体制を改革し、漸進的に市場経済へ移行することを最も主要な課題としていた。つまり、改革開放期の中国経済にとって、計画経済期に形成された経済体制が重要な初期条件であり、著しい変化を遂げる現在の中国経済を分析するには、その前提となる計画経済期の経済体制を正確に理解することが不可欠である。

計画経済期に関する研究は、その前段階である中華民国期(1912-1949年)を主な研究対象とする中国近現代経済史研究と、改革開放政策以後の現状分析に重点を置く現代中国経済研究との狭間に位置し、蓄積の薄さが顕著であった。無論、石川滋『中国における資本蓄積機構』(岩波書店、1960)やNicholas Lardy, *Economic Growth and Distribution in China* (Cambridge University Press, 1978)などの参照すべき研究も存在するが、主に資料的制約によりマクロ統計分析に止まっている。一方で、1990年代末以降、計画経済期の政府文書の公開や史料集の刊行が進み、久保亨編著『1949年前後の中国』(汲古書院、2006)に代表されるように、歴史分野において計画経済期の初期にあたる1950年代に関する研究が進展している。しかしこれらもやはり個別的な検討に止まり、いまだ計画経済期全体をカバーする実証研究は少ない。

(2) 以上の研究状況と問題意識にもとづき、研究代表者は本研究開始時点までに、計画経済期の上海市を主な対象として、ゴム加工業、電力産業、セメント産業などにおける企業と政府の関係について分析を行い、各産業の特性に即した政府・企業間関係を析出してきた(加島潤「計画経済期上海のセメント需給と物資管理制度」田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国セメント産業の発展』御茶の水書房、pp.137-165、2010ほか)。加えて、加島潤「政権交代と上海市財政構造の変動(1945-1956)」(『アジア経済』48巻7号、pp.2-31、2007)においては、計画経済期に形成された財政金融制度によって上海市財政と上海市所属国営企業との関係が密接化していく過程を解明してきた。

また、以上の上海市に関するケーススタディと並行して、科学研究費補助による研究「中国計画経済期(1949-78年)の財政金融制度に関する通時的・地域間比較研究」(研究課題番号:20730228、2008年度~2010年度、若手研究(B))において、上海市のモデルを参照軸として、全国の省・市・自治区の財政構造と金融制度に関して検討を行った。そこから、地方財政構造の地域間における顕著な

相違と、地方財政における企業収入(地域内の国営企業からの利潤)の役割の相違という重要な知見を得た。

このように、研究代表者は本研究開始時点までに計画経済期の産業および財政金融制度について、上海市を中心に一定の研究を蓄積してきたが、重要なポイントである政府・企業間関係の実態のより広範囲にわたる比較検討については初歩的な段階に止まっていた。そこで、政府と企業の関係について複数の事例を選択し、それらを通時的に検討しつつ比較分析することを着想するにいたった。こうした手法を採用することで、上海市のケースの特徴を明確化できるのみならず、政府・企業間関係の全国的な構図をよりの確に分析できると考えたためである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、研究代表者が上海市のケースおよび前掲「中国計画経済期(1949-78年)の財政金融制度に関する通時的・地域間比較研究」を通じて析出した論点を出発点とし、複数の政府・企業関係の事例を取り上げ通時的に分析・比較し、計画経済期における政府・企業間関係の実態を解明することにある。

計画経済期中国の経済体制においてとりわけ注目されるのは、主要な経済主体である企業と、それへの政府の関与である。かつて日本の経済学者の小宮隆太郎は、改革開放後間もない1980年代に中国の企業を訪問・観察し、その利潤計算やマーケティング等の機能の欠如をもって「中国には企業は存在しない、あるいはほとんど存在しない」とした(小宮隆太郎『現代中国経済 日中の比較考察』東京大学出版会、1989)。また一方で、社会主義体制一般における政府と企業の関係については、コルナイ・ヤーノシュが指摘した政府の企業に対する「ソフトな予算制約」による温情主義的關係という見解が一般化している(コルナイ・ヤーノシュ著・盛田常夫編訳『「不足」の政治経済学』岩波書店、1984)。このように、計画経済期の企業は、生産においては政府部門が策定する計画に従い、財務関係においては政府の庇護下にある従属的な存在と見られてきた。

しかし、こうした理解に対してはいくつかの疑問が存在する。まず、多くの論者が指摘するように、中国の社会主義体制はソ連・東欧と比較して相対的に地方分権(分散)的であり、政府と企業の関係も地方政府・企業という地域的な関係が強かった。そして中央政府との関係において地方政府の予算制約が必ずしもソフトではなかったことを考慮すれば(前掲Lardy)、中国の地方政府と企業の関係に単純に「ソフトな予算制約」説を適用可能かは疑わしい。また、企業が基本的に行政部門の策定する計画に従属していたとして、企業の生産に対するインセンティブは

一体どのように形成されていたのだろうか。これらの点は実態にもとづいた検証が必要であり、計画経済期における各主体の行動を理解する上で極めて重要なポイントである。

これらの点を踏まえて、本研究は、具体的な事例に対する通時的検討と地域間比較を軸として政府 企業間関係を考察し、より幅広い視野と実証性を備えた結論を提示することを目的とする。本研究によって、それまで個別に認識されていた計画経済期の政府 企業間関係に対してより具体的かつ多様な全体像が提示されることが期待される。そしてその全体像は、中華民国期研究および改革開放期研究に対して新たな貢献をもたらすとともに、日本をはじめとする他の社会主義体制における政府 企業間関係の史的比較にも有益な材料を提供し、さらに社会主義体制の世界経済史的意義という大きな課題にも重要な示唆を与えることができると考えられる。

3. 研究の方法

本研究では、計画経済期（1949-1978年）における政府と企業の間関係を、複数の個別事例に対する通時的検討とそれらの比較分析という2つの視点から解明することを試みた。具体的には、研究期間内に以下の4つのプロセスにより考察を進め、同時期の政府 企業間関係をいくつかのタイプに分類し、全体の見取り図を示すという方法を当初設定した。

(1)適切な地域およびモデル企業の選定(候補：広州、武漢、成都、西安など)。

(2)モデル企業の所在地の地方政府関係資料による検討(産業政策および調査資料等)。

(3)企業史資料による政府との関係の検討(政府からの投資および政府への利潤譲渡等)。

(4)(1)から(3)のプロセスで得られた複数の地域およびモデル企業に対する検討結果を比較分析する。

同課題を達成するうえでは、まず計画経済期における各地の政府および企業に関する資料を再検討し、適切な事例を選択することが重要となる。この点については、現在中国各地で出版されている「企業史」(日本で言う「社史」)や当地で公開されている政府行政文書等から地方の実態に即した分析がある程度可能となってきている。また、研究代表者がこれまでの研究のなかで抽出した政府 企業間関係における重要な論点(地方財源の変遷、中央への上納金の算出過程、地方財政と地方所属国営企業との財務的連関性等)を分析視角に組み入れることにより、政府 企業間関係における共通性や地域的差異をより明確に浮き上がらせることが可能になる。

4. 研究成果

本研究の主要な成果、国内外における位置づけとインパクト、および今後の展望は以下の通りである。

(1)本研究の主要な成果として、地方政府 企業間関係の一般的傾向と地域・行政レベルの相違にもとづく多様性が確認された。具体的には、広東省、広州市、上海市嘉定県などの事例から、地方政府の財政規模の多様性とそのなかでの地方企業の位置づけの相違、行政レベルごとの政府 企業間関係の重層性(例えば、同一地域内での省レベル 市レベル 県レベルでの主管企業の棲み分け)が明らかになった。ただし、各地域での一次史料の公開状況に大きな偏りがあり、予定していた地域的な事例比較を十分展開できず、中国全体を包括する形での政府 企業間関係のタイプ分けを行うには至らなかった点は、本研究の限界と言わざるを得ない。

その一方で、史料へのアクセスが比較的良質な上海市を中心に、事例比較の鍵となる地方レベルでの資金分配構造の把握を進めることができたのは、大きな成果であると言える。とりわけ、計画経済期において地方財政から地方企業への投資業務を担っていた中国建設銀行およびその上海支店についてまとまった史料を入手することができ、その制度的変遷と機能について分析を進めた。この地方政府 建設銀行支店 地方企業という一連の資金分配ルートは、今後政府 企業間関係の事例比較を全面的に展開するうえでの重要なポイントとなるであろう。

(2)「1.研究開始当初の背景」にて述べた通り、計画経済期に関する研究は元来蓄積が薄く、とりわけマクロ的な分析と個別のケーススタディーとの間をつなぐ研究視角が不足していた。その点で、本研究による地方レベルでの政府 企業間関係の比較分析という研究手法は、現在世界的に進みつつある計画経済期研究に一定のインパクトを与えることになるであろう。また、中華民国期から計画経済期をへて改革開放期へと連続する中国経済の長期的な展開を把握するうえでも、重要な視点を提供したと言える。なお本研究の成果は、すでにその一部を中国での国際シンポジウムで報告しているように、英語圏、中国語圏を中心に海外に向けて発信される。

(3)今後の展望としては、本研究において明らかになった地方レベルでの地方政府 建設銀行支店 地方企業という資金分配ルートに注目しつつ、中国全体を包括する形での政府 企業間関係のタイプ分け作業を継続的に行っていく。そうした基礎の上に、より精緻で体系的な中国の政府 企業間関係の全体像を示すことで、計画経済期研究に貢献することが可能となるであろう。なお、研究成果のさらなる発信として、分析結果の十

分な検討をへた後、学術雑誌への投稿論文あるいは学術著書の一部として公開する。また、研究代表者は、本研究に関連する国外の研究者とともに、2015年8月に京都において開催予定の XVIIth World Economic History Congress に、Chinese Enterprises and the Socialist Economic System と題するセッションを申請中であり、国際的な成果発信も継続的に行っていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

加島潤、社会主義体制の形成与地方財政結構的変動 省、直轄市、自治区財政的比較研究、日本当代中国研究、査読無、2013年号、2013、pp.32-44
http://www.china-waseda.jp/china_2013/

〔学会発表〕(計4件)

加島潤、計画経済时期的中国財政：從歴史的觀點看、国際ワークショップ「毛沢東時代経済制度与政策評価」、2014年2月10日、公益財団法人東洋文庫。

加島潤、地方財政与産業発展：区域比較歴史分析、国際シンポジウム「産業与区域経済発展国際研討論会及経済歴史研究学術論壇」、2013年12月21日、中国広東省珠海市香洲区唐家湾中山大学珠海校区臨海旁中大商務酒店。

加島潤、中国財政システムの歴史的展開、東京大学社会科学研究所セミナー、2012年11月13日、東京大学社会科学研究所。

加島潤、社会主義体制の形成与地方財政結構的変動 省、直轄市、自治区財政的比較研究、中国当代史研究工作坊(第1回)、2012年7月28日、中国上海市国豊酒店。

6. 研究組織

(1)研究代表者

加島 潤 (KAJIMA, Jun)

横浜国立大学・国際社会科学研究院・准教授

研究者番号：50463899